

平成27年度行政事業レビューシート

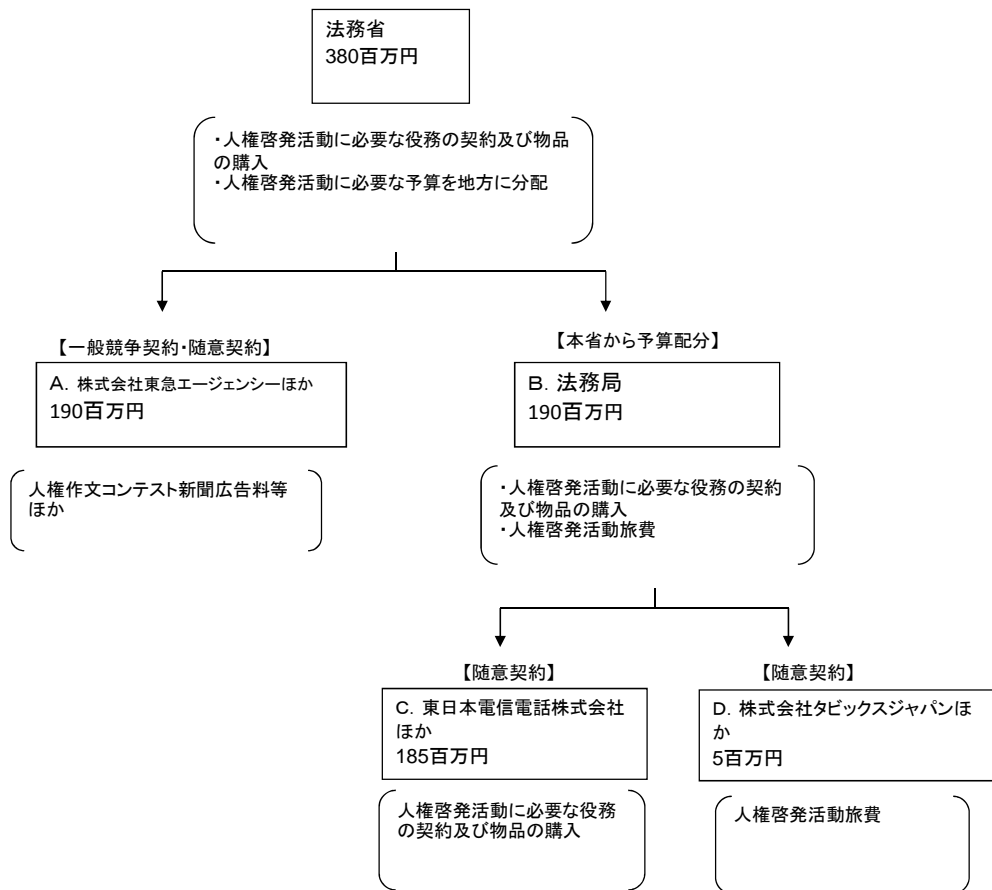
(法務省)

事業名	全国的視点に立った人権啓発活動の実施			担当部局庁	人権擁護局	作成責任者		
事業開始年度	昭和23年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	人権啓発課	人権啓発課長 大橋 光典		
会計区分	一般会計			政策・施策名	人権の擁護 Ⅲ-10-(1)人権の擁護			
根拠法令(具体的な条項も記載)	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律第4条, 第9条 法務省設置法第4条27号			関係する計画、通知等	人権教育・啓発に関する基本計画(平成14年3月閣議決定, 平成23年4月一部変更)			
主要政策・施策	高齢社会対策、子ども・若者育成支援、障害者施策、男女共同参画、犯罪被害者等施策、IT戦略、女性活躍			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日本国憲法の理念である「すべての国民に等しく基本的人権が尊重される社会」の実現のため、国の機関が直接人権啓発に関する施策に係る事業を実施して、人権尊重思想の普及高揚を図り、国民に基本的人権について正しい認識を広めることを目的とする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	① その時々に応じた人権課題(例:いじめ等の子どもに関する人権問題、インターネットを悪用した人権侵害、北朝鮮当局による人権侵害問題、HIV感染者やハンセン病患者等に対する偏見など)を取り上げ、多様な媒体(ポスター、新聞広告、インターネットバナー広告、車内広告、映像広告等)を通じて、人権啓発活動等を実施する。 ② 全国中学生人権作文コンテスト、人権教室、講演会、シンポジウム等を開催し、国民一人一人の人権意識を高め、人権への理解を深めてもらうための啓発活動を実施する。							
実施方法	直接実施							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	0	0	0	0		
		前年度から繰越し	0	0	0	-	-	
		翌年度へ繰越し	0	0	0	-	-	
		予備費等	0	0	0	-	-	
		計	364	352	394	303	504	
	執行額	350	345	380				
	執行率(%)	96%	98%	96%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	平成27年度に全国中学生人権作文コンテスト応募者数の全国の中学生数における割合を過去3年間平均値まで引き上げる。	全国中学生人権作文コンテスト応募者数の全国の中学生数における割合	成果実績	%	26.1	26.3	26.8	
			目標値	%	-	-	25.7	26.4
			達成度	%	-	-	104.3%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 30年度
	平成30年度までに人権教室参加者数を予算増に伴う5力年計画の目標値である78万人まで引き上げる。	人権教室参加者数	成果実績	人	630,879	650,493	723,056	
			目標値	人	-	-	660,270	780,000
			達成度	%	-	-	109.5%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	平成27年度にクリック数を過去3年平均値まで引き上げる。	バナー広告(ハンセン病、北朝鮮人権侵害問題、アイヌ民族理解促進、インターネット人権侵害問題)クリック数	成果実績	回	252,161	208,768	158,976	
			目標値	回	-	-	257,526	206,635
			達成度	%	-	-	61.7%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	全国中学生人権作文コンテスト中学校実施校数	活動実績	校	6,819	6,930	7,083		
		当初見込み	校	-	-	6,810	6,942	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	人権教室実施回数	活動実績	回	15,863	16,163	18,235		
		当初見込み	回	-	-	16,930	17,697	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	活動実績	当初見込み					
バナー広告(ハンセン病, 北朝鮮人権侵害問題, アイヌ民族理解促進, インターネット人権侵害)インプレッション数	活動実績	回	回	582,863,254	620,230,037	300,439,374	
	当初見込み	回	回	-	-	-	501,177,555
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	中学生人権作文コンテスト執行額(円) / 中学生人権作文コンテスト応募編数(作品)						
単位当たりコスト	単位当たりコスト	円	円	73	76	77	-
	計算式	円/作品	円/作品	68,241千円/937,287作品	71,428千円/941,146作品	73,084千円/953,211作品	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	バナー広告執行額(円)/バナー広告のクリック数(回)						
単位当たりコスト	単位当たりコスト	円	円	53	49	77	-
	計算式	円/クリック	円/クリック	13,344千円/252,161回	10,072千円/208,768回	12,204千円/158,976回	-
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由			
	人権擁護業務庁費	298	499	自己診断型啓発活動経費及び障害者差別解消法施行に伴う啓発活動実施経費の計上に伴う増等			
	人権擁護業務旅費	5	5				
				「新しい日本のための優先課題推進枠」211			
計	303	504					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	いじめ、児童虐待、高齢者虐待等、依然として様々な人権侵害事案が発生しており、これらを予防するための人権啓発活動のニーズがある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	法4条において、人権啓発に関する施策を策定・実施することは国の責務とされている。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	人権啓発活動による人権尊重理念の普及等は、国民の人権保障につながるものであり、全国的に一定の水準を確保する必要があることから、国が実施する必要がある。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	契約案件は、基本的に競争方式としている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	事業の実施に当たっては、国の会計基準に従って適切に調達手続を行い、コスト削減に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	費目・使途は、人権啓発活動として真に必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	インターネット広告を費用対効果の高いものにするなど、適切に調達手続を行い、コスト削減及び効率化に努めている。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	作文コンテスト応募者数、人権教室参加者数ともに着実に増加しており、見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	各種啓発資料等の調達に当たっては、一般競争入札に付する等、コスト削減に努めており、効果的かつ低コストで実施されているものと考えている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	26年度の活動実績は見込みを概ね上回るものとなっている。	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	調達した成果物は、法務局・地方法務局を通じて十分活用されている。	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	法務省の人権擁護機関が直接人権啓発に関する施策に係る事業を実施して、人権尊重思想の普及高揚を図ることを目的としているところ、他府省においても関連する事業を実施している場合には、適切な役割分担を行っている。	
点検・改善結果	点検結果	各種啓発活動に係る契約の相手方の選定に当たっては、競争性のある方式によって安価にするなどして、より効果的・効率的な啓発活動が実施できたものとする。			
	改善の方向性	効果検証を行うなどして、より効果的・効率的な啓発活動の実施に努めるものとする。			
外部有識者の所見					
外部有識者による点検対象外である。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
一部改善内容	人権啓発活動用端末の回線経費について、ネットワークの構成の見直しを行い、経費の削減を図るべきである。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
縮減	人権啓発活動の実施に当たっては、効果検証結果を踏まえ、より効果的な活動になるよう事業の見直しを行った。また、人権啓発活動用端末の回線経費について、ネットワークの構成を見直すことにより、経費の削減を図った。(▲111百万円)				
備考					
平成25年行政事業レビュー公開プロセス実施 【レビューシート番号】0066 【事業名】全国的視点に立った人権啓発活動の実施 【評価結果】事業全体の抜本的改善、事業内容の改善 【取りまとめコメント】 ・定量的な成果目標を設定し、かつ、成果管理ができる仕組みを構築して、事業の抜本的な見直しを行うべきである。 ・人権教育と人権啓発との連携を図り、学校での活動を充実していくべきではないか。 【その後の反映状況】 平成25年公開プロセスの際の指摘事項を受け、定量的な成果目標を設定し、効果検証を行うなどして成果管理ができる仕組みを構築した。また、学校、教育委員会等との連携を進めた結果、学校における人権教室の参加者数が大幅に増加した。					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	60	平成23年度	56	平成24年度	60
平成25年度	66	平成26年度	55		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.株式会社東急エージェンシー			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
雑役務費	調査救済制度に係る広報(電車内広告・コンビニエンスストア広告)、いじめ問題に係るバナー広告	57			
計		57	計		0
B.法務局			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
予算配分	東京法務局	10			
計		10	計		0
C.東日本電信電話株式会社			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
通信運搬費	電話代	12			
計		12	計		0
D.株式会社タビックスジャパン			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
旅費	人権啓発活動に必要な旅費	4			
計		4	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社東急エージェンシー	人権啓発に関する電車内広告	44	3	95.6%
2	株式会社東急エージェンシー	人権啓発に関するコンビニエンスストア広告	10	6	97.5%
3	株式会社東急エージェンシー	いじめ問題等対策インターネット広告	4	4	85.5%
4	全国地方新聞社連合会	人権作文コンテスト広告料	44	随意契約	-
5	株式会社読売エージェンシー	インターネット人権侵害・アイヌ民族理解促進・北朝鮮人権問題パナー広告	9	3	90.9%
6	株式会社読売エージェンシー	ハンセン病に関する「親と子のシンポジウム」パナー広告掲載	3	4	90.7%
7	近畿官公需被服協同組合	人権イメージキャラクター・送風型バルーン式着ぐるみ製作	11	3	98.5%
8	協立広告株式会社	北朝鮮人権侵害問題啓発週間広報ポスターの交通広告	10	5	88.7%
9	株式会社ジェイアール東日本企画	ヘイトスピーチに焦点を当てた啓発活動に係るポスター等の駅構内広告	9	2	90.7%
10	株式会社青葉堂印刷	「人権週間」ポスター及び人権啓発卓上カレンダー印刷請負業務	6	1	89.7%
11	株式会社アイランドエスピービーディーオー	いじめ問題等対策インターネット広告	6	8	92.9%
12	株式会社SAY企画	人権啓発活動ネットワーク協議会ホームページウェブコンテンツ製作業務	6	4	74.9%
13	株式会社朝日エージェンシー	ヘイトスピーチに焦点を当てた啓発活動に係るインターネット広告	5	4	87%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京法務局	法務局・地方法務局における人権啓発事業	10	-	-
2	大阪法務局	法務局・地方法務局における人権啓発事業	9	-	-
3	名古屋法務局	法務局・地方法務局における人権啓発事業	7	-	-
4	福岡法務局	法務局・地方法務局における人権啓発事業	6	-	-
5	広島法務局	法務局・地方法務局における人権啓発事業	5	-	-
6	神戸地方法務局	法務局・地方法務局における人権啓発事業	5	-	-
7	横浜地方法務局	法務局・地方法務局における人権啓発事業	5	-	-
8	千葉地方法務局	法務局・地方法務局における人権啓発事業	5	-	-
9	さいたま地方法務局	法務局・地方法務局における人権啓発事業	5	-	-
10	札幌法務局	法務局・地方法務局における人権啓発事業	5	-	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東日本電信電話株式会社	電話代	12	随意契約	-
2	株式会社栄商	人権啓発物品購入	2	随意契約	-
3	個人A	事務補助員賃金	2	-	-
4	NTTコミュニケーションズ株式会社	インターネット利用料	2	随意契約	-
5	個人B	事務補助員賃金	2	-	-
6	個人C	事務補助員賃金	2	-	-
7	個人D	事務補助員賃金	2	-	-
8	個人E	事務補助員賃金	2	-	-
9	個人F	事務補助員賃金	2	-	-
10	個人G	事務補助員賃金	2	-	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社タビックスジャパン	人権啓発活動等に必要の旅費	4	随意契約	-
2	西鉄旅行株式会社	人権啓発活動等に必要の旅費	0.2	随意契約	-
3	ラド観光九州株式会社	人権啓発活動等に必要の旅費	0.1	随意契約	-
4	株式会社中央ツアーリスト	人権啓発活動等に必要の旅費	0.1	随意契約	-
5	四国旅客鉄道株式会社	人権啓発活動等に必要の旅費	0.1	随意契約	-
6	ニューワールドツアーリスト株式会社	人権啓発活動等に必要の旅費	0.1	随意契約	-
7	トップツアー株式会社	人権啓発活動等に必要の旅費	0.1	随意契約	-
8	個人A	人権啓発活動等に必要の旅費	0.1	-	-
9	個人B	人権啓発活動等に必要の旅費	0.1	-	-
10	個人C	人権啓発活動等に必要の旅費	0.1	-	-

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック